



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <http://www.daiyulic-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略室長 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|-----|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年2月期 | 78,711 | 24.0 | 1,702 | △1.3 | 1,935 | 1.8 | 1,035 | △6.5 |
| 29年2月期 | 63,476 | — | 1,725 | — | 1,901 | — | 1,108 | — |

(注) 包括利益 30年2月期 1,056百万円(△4.6%) 29年2月期 1,108百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年2月期 | 70.24 | 69.91 | 8.7 | 3.6 | 2.1 |
| 29年2月期 | 88.69 | 88.22 | 11.2 | 4.4 | 2.7 |

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年2月期 | 54,098 | 13,224 | 22.5 | 826.60 |
| 29年2月期 | 52,381 | 12,557 | 22.0 | 782.16 |

(参考) 自己資本 30年2月期 12,187百万円 29年2月期 11,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年2月期 | 5,913 | △2,242 | △3,939 | 4,310 |
| 29年2月期 | △677 | △1,519 | 2,606 | 4,579 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年2月期 | — | — | — | 13.00 | 13.00 | 191 | 14.6 | — |
| 30年2月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | 383 | 37.0 | 3.2 |
| 31年2月期(予想) | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | | 30.6 | |

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 40,500 | 1.7 | 1,450 | 6.0 | 1,550 | 5.0 | 950 | △4.5 | 64.43 |
| 通期 | 80,500 | 2.2 | 1,900 | 11.6 | 2,100 | 8.4 | 1,250 | 20.6 | 84.77 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年2月期 | 15,174,203株 | 29年2月期 | 15,174,203株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年2月期 | 430,093株 | 29年2月期 | 427,483株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年2月期 | 14,745,543株 | 29年2月期 | 12,500,308株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計上の見積りの変更) | 15 |
| (企業結合等関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)におけるわが国の経済は、企業収益の改善・雇用の拡大もあって、景気は緩やかながら回復基調を維持しております。一方で、新興国経済の減速や保護主義的な政策動向を背景とした世界経済の不安定化のほか、日本銀行によるマイナス金利政策実施の影響も見通せず先行き不透明な状況が続いております。

個人消費の状況は、消費税増税後長期に渡り低迷している状況でしたが、好調な企業収益を背景に有効求人倍率も上昇していることから、総体的に緩やかながら個人消費の回復基調が見られました。しかしながら賃金上昇率が鈍く、依然として低価格志向・節約志向といったデフレマインドが根強く、本格的な回復には至っていない状況にあります。

流通小売業界につきましては、企業統合・再編の動きが活発化しているほか、経営環境としてオーバーストア状態および個人消費が本格的な回復局面に入っていない状況の中で、業種・業態を超えた出店競争が激化しており、収益の確保が困難な経営環境となっております。

このような状況下、当社グループは、前年の経営統合後、グループ内での商品統合・海外開発商品の拡大により着実に荒利益率の改善を進めているほか、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」を分社化し、よりペット事業を専門化することによって業務効率を高め、マスメリットを追求しコスト改善を進めるほか、専門ショップブランドを確立し、全国展開を進めさらなる事業成長を目指しております。また今期は基幹システムの統合、業務集約を目的とした事務センターの開設準備を進めており、経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮させることによって競争力を強化し、より強固な経営基盤構築へ取組んでまいりました。

さらなる成長戦略実現に向け当連結会計年度におきましても以下のとおり新規出店を行っております。

| | | | |
|------------------|----------------------------|-----------------|--------|
| ダイユーエイト | ホームセンターダイユーエイト白河店 | (開店3月) | 福島県 |
| | ワンズサイクル会津若松駅前店 | (開店3月) | 福島県 |
| | ワンズサイクル須賀川店 | (開店6月) | 福島県 |
| | ホームセンターダイユーエイト南三陸店 | (開店7月) | 宮城県 |
| | ホームセンターダイユーエイト高島店(新築移転) | (開店11月) | 山形県 |
| | ホームセンターダイユーエイト郡山金屋店 | (開店11月) | 福島県 |
| | ホームセンターダイユーエイト仙台茂庭店 | (開店12月) | 宮城県 |
| | アミーゴ | ペットワールドアミーゴ小名浜店 | (開店3月) |
| ペットワールドアミーゴ古川駅前店 | | (開店8月) | 宮城県 |
| ペットワールドアミーゴ所沢牛沼店 | | (開店12月) | 埼玉県 |
| ペットワールドアミーゴ春日井店 | | (開店12月) | 愛知県 |
| ジョーカー | DOG&CAT JOKER 東急百貨店たまプラーザ店 | (開店3月) | 神奈川県 |
| | DOG&CAT JOKER WANCOTT店 | (開店3月) | 神奈川県 |
| | DOG&CAT JOKER 千葉Mio店 | (開店9月) | 千葉県 |
| アグリ元気岡山 | 農マル園芸あかいわ農園 | (開店11月) | 岡山県 |

なお、効率的かつ最適なドミナントエリアの構築と市場環境の変化から5店舗を閉鎖しております。これにより当連結会計年度末の店舗数は、191店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は787億1千1百万円、連結営業利益は17億2百万円、連結経常利益は19億3千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億3千5百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、来店客数が1.4%減少しましたが、客単価が前年同期比で1.8%増加したことから、既存店売上高は0.4%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は、灯油販売額が伸長するような低温と天候不順により季節商品販売の出足が鈍い状況にありましたが、ゴールデンウィークを境により気温が上昇し、園芸・植物、用土、肥料等の売上が伸張いたしました。夏場も長期予報に反して長雨・冷夏となり、レジャー用品等季節商品の販売が苦戦したほか、秋口に入り10月の台風到来に伴う天候不順により客数が伸びず厳しい状況が続きましたが、11月に入ると例年より寒さが早く到来した関係で冬物商品等を中心に売上が伸長いたしました。12月に入ってから低温が続き、早い降雪を迎えた影響で、除雪関連用品、灯油が売上高を牽引したほか、年始の初売りが好調で、第4四半期計画数値を上回ったことが既存店売上高の増加要因となりました。さらに、当社が注力しております木材塗料、作業資材等のホームニーズ関連商品、および、ホールディングス創立1周年記念感謝セールや新店開店時の全店協賛セールがお客様からご支持いただき、通年の売上高の底上げに寄与しております。

また、今期は、他業態との差別化を念頭に、従来から進めておりました「ホームセンターらしさ」を一層強化するため、農業資材用品の専任バイヤーを配置し、農家需要へ対応すべく品揃えを強化いたしました。さらに、自社開発商品「DLブランド」は、取扱商品が4,800品目を超え順調に推移しお客様への認知度の浸透を図っております。加えて、メーカーフェア等新企画の増加により、お客様に対し需要創造を喚起いたしました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は407億7千1百万円、セグメント利益（営業利益）は8億3千8百万円となりました。

[リックコーポレーション]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で1.6%の増加、客数が前年同期比で2.0%減少したことから、既存店売上高は0.4%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、上半期は、前年に比べて天候に恵まれた日が続いたことにより用土・肥料等の園芸・植物の売上が好調に推移しましたが、夏物家電やレジャー用品等の販売が苦戦いたしました。下半期は、台風の影響や気温の低下により主力部門である園芸・植物の売上が低迷しましたが、前年に比べて気温が低下するのが早く、10月下旬には最低気温が10℃を下回る日もあったことから冬物家電等の季節商品の売上が好調に推移するとともに、灯油の売上高も伸長したことから、冬季の売上を牽引いたしました。

そのような状況の中で、売上高向上のための施策として、「ダイユーリックホールディングス誕生1周年祭」「広島商工センター店リニューアル1周年」等の販売促進を行ったほか、ハッピープライス（生活応援品の月間特売）、チラシ掲載商品の価格訴求等を実施したことから、お客様が購入される販売点数の増加につながりました。また、60歳以上の方を対象とした割引セール、トラベルキャンペーン、ポイントカード入会キャンペーン等、ロイヤルカスタマー政策を実施しております。また、様々なお客様の要望にお応えできるように各種研修や勉強会を実施し、品揃えの充実や人材の育成を図っております。その他、商品の機能や特性をわかりやすく比較表示したり、商品のサンプルやプロモーション動画等の販促物を活用することでお客様に新たな発見をしていただけるよう様々な形の提案を行っております。

販売費及び一般管理費につきましては、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励や、作業計画に合わせた綿密な人員配置を行うことで残業時間の大幅な削減を進めている他、間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を行っております。

これらの結果、リックコーポレーションにおけるセグメント売上高は158億3百万円、セグメント利益（営業利益）は2億8千6百万円となりました。

[アミーゴ]

アミーゴはダイユーエイト、リックコーポレーションのペット事業を統合・分社化し、3月1日より全国60店舗展開で事業をスタートいたしました。

ペット事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で0.5%減少しましたが、客単価が前年同期比で1.0%増加したことから、既存店売上高が0.5%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、他業態を含む競合他社による新規出店、価格競争の激化等の外部環境要因による来店客数の減少により、ペットシート、猫砂等の消耗品の販売数が落ち込んでおります。加えて、アクアリウム部門においてネット販売との競合によるコアユーザーの減少から同部門の売上高が前年同期比で減少しております。一方で、ペットを家族の一員としてとらえ、ペットの健康、美容にこだわりを持つオーナー様が増加傾向にあることから、主力商品であるプレミアムフードを中心とした専門店限定商材等の売上が堅調に推移するとともに、マイクロバブル、炭酸泉といったトリミングに付加価値をプラスしたサービスの普及、イベントの開催等により客単価を伸長させることができたことが既存店売上高の増加要因となっております。

そのような状況の中で、ダイユーエイト、リックコーポレーション両社の仕組み・ノウハウを継承したアミーゴは、それぞれの取り組み、サービスを全店舗に水平展開し、全店統一したサービスの実現、接客知識の習得、技術の向上に取り組んでおります。従来の愛玩動物である犬、猫に追随する様に、飼育しやすくトレンドになっているウサギ、ハムスターなどの小動物、爬虫類の販売強化、イベントの取り組み、専門知識を有した従業員の育成強化等、量販店とは一線を画した店づくりに徹することにより、ペット専門店としてのアミーゴブランドの確立に努めております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント売上高は158億5千7百万円、セグメント利益（営業利益）は3億4千万円となりました。

[その他]

セグメント売上高は126億8千4百万円、セグメント利益（営業利益）は8億2千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より6億5千4百万円増加し、216億5千6百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金47億8千万円、たな卸資産141億8千3百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より10億6千3百万円増加し、324億4千2百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物136億6千9百万円、土地42億9千2百万円、リース資産15億2千6百万円、敷金及び保証金51億6千6百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より15億2千5百万円増加し、226億7百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金41億1千2百万円、電子記録債務60億5千4百万円、短期借入金20億5千万円、1年内返済予定の長期借入金42億6千2百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より4億7千4百万円減少し、182億6千7百万円となりました。主な内訳は、長期借入金136億9千1百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より6億6千7百万円増加し、132億2千4百万円となりました。主な内訳は、資本金20億円、資本剰余金43億7千5百万円、利益剰余金59億2百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は43億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して2億6千8百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは59億1千3百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で34億1千6百万円、仕入債務の増加額24億7千7百万円等であります。主な支出要因は、たな卸資産の増加額5億1千9百万円、法人税等の支払による4億3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億4千2百万円の支出となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入1億3百万円、有形固定資産の売却による収入6億6千7百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億9千6百万円等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出31億2百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは39億3千9百万円の支出となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入41億9千5百万円であります。主な支出要因は、短期借入金の減少額25億円、長期借入金の返済による支出45億9千1百万円、リース債務の返済による支出5億6千3百万円、配当金の支払額3億8千1百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成29年2月期 | 平成30年2月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 22.0 | 22.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 20.8 | 34.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | 3.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 32.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 平成29年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、流通小売業界における市場シェア確保に向けた出店競争、価格競争が激化し、収益確保がより一層困難な経営環境が継続するものと想定されます。

このような環境下で、当社グループは「飛躍への挑戦～更なる成長への基盤づくり～」を第3期の経営スローガンに掲げ、グループの総合力をさらに充実させて、5年先、10年先を見据えた成長への基盤づくりの年と位置づけております。

はじめに、成長戦略の根幹となります当社グループの次期新規出店計画につきましては、ドミナント化の深耕と商勢圏の拡大を目的とし小商圈での出店を基軸として加速してまいります。ホームセンター「ダイユーエイト」3店舗、文具・事務用品のオフィスサプライ「オフィスエイト」1店舗、ホームセンター「タイム」1店舗、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」5店舗、同じくペット専門店「ジョーカー」1店舗の開設をそれぞれ計画しております。

商品政策につきましては、ホームセンター商品調達機能をホールディングスに集約し商品本部とし、主力メーカー、お取引先のグループ内統一を図り、荒利率の改善を実現することはもとより、PB商品である「DLブランド」比率20%への取組み、EDLPの拡大を商品本部において推進・実現する計画であります。

コスト・オペレーション面の取組みといたしましては、期首よりグループ内での商品管理システムを統合し在庫の適正化、欠品の削減、オペレーションコストの低減に取り組んでいるとともに、2018年9月稼動予定として事務センターを設置し管理部門の集約化、集中化、業務品質の標準化を図りグループ内の業務効率を図りコスト低減を実現して参ります。

以上によりまして、次期（平成31年2月期）の連結業績見通しといたしましては次のとおり見込んでおります。

| | |
|-----------------|-----------|
| 連結売上高 | 80,500百万円 |
| 連結営業利益 | 1,900百万円 |
| 連結経常利益 | 2,100百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,250百万円 |

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (平成30年2月28日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,105,454 | 4,780,950 |
| 売掛金 | 555,727 | 576,959 |
| たな卸資産 | 13,664,261 | 14,183,745 |
| 繰延税金資産 | 229,254 | 292,343 |
| その他 | 1,450,590 | 1,825,449 |
| 貸倒引当金 | △3,213 | △2,952 |
| 流動資産合計 | 21,002,074 | 21,656,495 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 30,006,349 | 32,300,917 |
| 減価償却累計額 | △17,870,448 | △18,631,463 |
| 建物及び構築物（純額） | 12,135,900 | 13,669,453 |
| 土地 | 4,327,385 | 4,292,902 |
| リース資産 | 2,640,333 | 2,719,752 |
| 減価償却累計額 | △1,115,894 | △1,192,797 |
| リース資産（純額） | 1,524,438 | 1,526,954 |
| 建設仮勘定 | 645,856 | 747,354 |
| その他 | 2,239,233 | 2,402,047 |
| 減価償却累計額 | △1,533,404 | △1,646,413 |
| その他（純額） | 705,829 | 755,633 |
| 有形固定資産合計 | 19,339,411 | 20,992,299 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,358,578 | 1,361,926 |
| のれん | 2,395,236 | 2,272,403 |
| リース資産 | 122,632 | 141,052 |
| その他 | 411,921 | 374,777 |
| 無形固定資産合計 | 4,288,367 | 4,150,159 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 446,988 | 447,161 |
| 敷金及び保証金 | 5,361,147 | 5,166,200 |
| 繰延税金資産 | 1,125,181 | 1,193,457 |
| その他 | 880,222 | 551,532 |
| 貸倒引当金 | △62,185 | △58,374 |
| 投資その他の資産合計 | 7,751,355 | 7,299,977 |
| 固定資産合計 | 31,379,133 | 32,442,436 |
| 資産合計 | 52,381,208 | 54,098,931 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (平成30年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,688,948 | 4,112,898 |
| 電子記録債務 | 3,000,477 | 6,054,086 |
| 短期借入金 | 4,550,000 | 2,050,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,374,749 | 4,262,257 |
| リース債務 | 530,194 | 547,071 |
| 未払法人税等 | 259,836 | 691,594 |
| 未払消費税等 | 246,924 | 638,319 |
| ポイント引当金 | 293,980 | 302,874 |
| 転貸損失引当金 | 46,712 | 32,159 |
| 設備関係電子記録債務 | 504,776 | 1,245,647 |
| その他 | 2,585,169 | 2,670,159 |
| 流動負債合計 | 21,081,768 | 22,607,068 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13,975,625 | 13,691,348 |
| リース債務 | 1,280,870 | 1,295,549 |
| 役員退職慰労引当金 | 71,670 | 78,220 |
| 転貸損失引当金 | 40,259 | 8,100 |
| 退職給付に係る負債 | 432,382 | 479,044 |
| 資産除去債務 | 973,424 | 974,644 |
| その他 | 1,967,659 | 1,740,192 |
| 固定負債合計 | 18,741,892 | 18,267,098 |
| 負債合計 | 39,823,660 | 40,874,166 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 4,375,368 | 4,375,368 |
| 利益剰余金 | 5,249,950 | 5,902,418 |
| 自己株式 | △164,809 | △167,386 |
| 株主資本合計 | 11,460,509 | 12,110,400 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 91,512 | 112,954 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △17,655 | △35,745 |
| その他の包括利益累計額合計 | 73,856 | 77,209 |
| 新株予約権 | 41,614 | 41,614 |
| 非支配株主持分 | 981,566 | 995,541 |
| 純資産合計 | 12,557,547 | 13,224,765 |
| 負債純資産合計 | 52,381,208 | 54,098,931 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 63,476,196 | 78,711,508 |
| 売上原価 | 44,078,906 | 53,385,672 |
| 売上総利益 | 19,397,290 | 25,325,836 |
| 営業収入 | 2,418,770 | 2,676,792 |
| 営業総利益 | 21,816,060 | 28,002,628 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,772,254 | 2,209,260 |
| 給料 | 5,978,032 | 7,972,912 |
| 賞与 | 617,560 | 946,267 |
| 退職給付費用 | 154,194 | 176,028 |
| 福利厚生費 | 1,109,141 | 1,484,659 |
| 不動産賃借料 | 3,811,748 | 4,984,233 |
| リース料 | 169,107 | 225,003 |
| 水道光熱費 | 969,414 | 1,227,382 |
| 減価償却費 | 1,492,001 | 1,679,698 |
| のれん償却額 | 61,416 | 122,832 |
| その他 | 3,955,768 | 5,271,885 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 20,090,640 | 26,300,165 |
| 営業利益 | 1,725,420 | 1,702,463 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28,409 | 32,593 |
| 受取配当金 | 11,873 | 7,753 |
| 受取手数料 | 234,819 | 342,823 |
| その他 | 127,001 | 125,993 |
| 営業外収益合計 | 402,104 | 509,164 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 162,409 | 188,922 |
| 借入手数料 | 33,289 | 62,585 |
| その他 | 30,749 | 24,615 |
| 営業外費用合計 | 226,448 | 276,123 |
| 経常利益 | 1,901,077 | 1,935,503 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,899 | 22,998 |
| 投資有価証券売却益 | 2,497 | 29,746 |
| 受取損害賠償金 | 26,036 | 46,015 |
| 段階取得に係る差益 | 71,000 | - |
| 受取補償金 | - | 78,594 |
| その他 | 3,894 | 8,409 |
| 特別利益合計 | 105,328 | 185,763 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3,175 | 4,981 |
| 固定資産除却損 | 19,770 | 12,498 |
| 減損損失 | 299,914 | 379,749 |
| その他 | 4,769 | 7,579 |
| 特別損失合計 | 327,629 | 404,810 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,678,775 | 1,716,457 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 634,900 | 793,248 |
| 法人税等調整額 | △88,266 | △130,829 |
| 法人税等合計 | 546,634 | 662,419 |
| 当期純利益 | 1,132,141 | 1,054,037 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 23,401 | 18,169 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,108,740 | 1,035,868 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,132,141 | 1,054,037 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △33,581 | 20,922 |
| 繰延ヘッジ損益 | 28 | - |
| 退職給付に係る調整額 | 9,489 | △18,089 |
| その他の包括利益合計 | △24,063 | 2,832 |
| 包括利益 | 1,108,077 | 1,056,870 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,083,012 | 1,039,220 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 25,064 | 17,649 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,871,140 | 1,792,649 | 4,381,291 | △74 | 8,045,006 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 株式移転による増加 | 128,859 | 2,582,804 | | △161,200 | 2,550,463 |
| 剰余金の配当 | | | △240,080 | | △240,080 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,108,740 | | 1,108,740 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,619 | △3,619 |
| 自己株式の消却 | | △85 | | 85 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 128,859 | 2,582,718 | 868,659 | △164,734 | 3,415,502 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 4,375,368 | 5,249,950 | △164,809 | 11,460,509 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|--------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 126,756 | △28 | △27,144 | 99,584 | 27,723 | 997,631 | 9,169,944 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 株式移転による増加 | | | | | | | 2,550,463 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △240,080 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,108,740 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △3,619 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △35,244 | 28 | 9,489 | △25,727 | 13,891 | △16,064 | △27,900 |
| 当期変動額合計 | △35,244 | 28 | 9,489 | △25,727 | 13,891 | △16,064 | 3,387,602 |
| 当期末残高 | 91,512 | — | △17,655 | 73,856 | 41,614 | 981,566 | 12,557,547 |

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 4,375,368 | 5,249,950 | △164,809 | 11,460,509 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 株式移転による増加 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △383,400 | | △383,400 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,035,868 | | 1,035,868 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,576 | △2,576 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 652,467 | △2,576 | 649,890 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 4,375,368 | 5,902,418 | △167,386 | 12,110,400 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|--------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 91,512 | — | △17,655 | 73,856 | 41,614 | 981,566 | 12,557,547 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 株式移転による増加 | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △383,400 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,035,868 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,576 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,442 | — | △18,089 | 3,352 | — | 13,974 | 17,327 |
| 当期変動額合計 | 21,442 | — | △18,089 | 3,352 | — | 13,974 | 667,217 |
| 当期末残高 | 112,954 | — | △35,745 | 77,209 | 41,614 | 995,541 | 13,224,765 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,678,775 | 1,716,457 |
| 減価償却費 | 1,508,973 | 1,700,455 |
| 減損損失 | 299,914 | 379,749 |
| のれん償却額 | 61,416 | 122,832 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △4,280 | △4,072 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △4,241 | 19,252 |
| 受取利息及び受取配当金 | △40,283 | △40,347 |
| 支払利息 | 162,409 | 188,922 |
| 借入手数料 | 33,289 | 62,585 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2,497 | △29,746 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | △71,000 | - |
| 受取損害賠償金 | △26,036 | △46,015 |
| 受取保険金 | △3,894 | △6,372 |
| 受取補償金 | - | △78,594 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 1,275 | △18,016 |
| 固定資産除却損 | 19,770 | 12,498 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 99,116 | △21,231 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △582,954 | △519,484 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,278,030 | 2,477,559 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △111,900 | 191,795 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △89,829 | - |
| その他 | △401,307 | 341,098 |
| 小計 | 248,686 | 6,449,327 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,014 | 20,833 |
| 利息の支払額 | △149,782 | △183,813 |
| 借入手数料の支払額 | △48,733 | △41,290 |
| 保険金の受取額 | 3,894 | 6,372 |
| 補償金の受取額 | - | 19,771 |
| 損害賠償金による収入 | 26,036 | 46,015 |
| 法人税等の支払額 | △775,583 | △403,811 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △677,467 | 5,913,403 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|---------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,201 | △4,701 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11,163 | 103,480 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 502 | 502 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,443,060 | △3,102,157 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △25,337 | △25,860 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,821 | 667,851 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △240,713 | △17,591 |
| 貸付けによる支出 | △11,133 | △900 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,193 | 2,040 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △61,024 | △304,515 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 344,257 | 396,444 |
| 定期預金の預入による支出 | △360,291 | △393,212 |
| 定期預金の払戻による収入 | 343,711 | 448,762 |
| その他 | △77,583 | △12,992 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,519,696 | △2,242,850 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 3,150,000 | △2,500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 3,750,000 | 4,195,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,518,151 | △4,591,769 |
| リース債務の返済による支出 | △467,611 | △563,089 |
| 社債の償還による支出 | △60,800 | △91,600 |
| 配当金の支払額 | △240,080 | △381,797 |
| 自己株式の取得による支出 | △3,619 | △2,576 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3,062 | △3,675 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,606,673 | △3,939,508 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 409,509 | △268,954 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,814,029 | 4,579,508 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,355,969 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,579,508 | 4,310,554 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社アミーゴが運営するペット専門店の一部において、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これは平成29年3月1日付で株式会社ダイユーエイトおよび株式会社リックコーポレーションがそれぞれ営むペット事業を統合・分社化したことにより店舗運営の統一性、効率性を高めることを目的として、仕入・物流・販売に係る基幹システムを変更したことに伴うものであり、平成29年3月1日より新基幹システムが本稼動したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が59,025千円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年9月1日に行われた株式会社リックコーポレーションとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、前連結会計年度末の無形固定資産の「その他」は152,100千円増加し、無形固定資産の「のれん」は106,165千円、投資その他の資産の「繰延税金資産」は45,934千円減少しております。

また、前連結累計期間の連結損益計算書は、無形固定資産の減価償却費が増加したこと等により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,177千円減少しましたが、法人税等調整額が1,177千円減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「リックコーポレーション」及び「アミーゴ」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より連結子会社であった株式会社アミーゴに対して、平成29年3月1日付でダイユーエイト、リックコーポレーション両社のペット事業を会社分割したことにより「アミーゴ」を新たに報告セグメントに含めております。

また、前連結会計年度において、報告セグメントとしていた「日敷」は、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。これにより、当連結累計期間の報告セグメントにおいて、「日敷」の売上高6,153,953千円、セグメント利益77,546千円が減少しており、「その他」が同額増加しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報を、当連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成すること及び当連結累計期間のセグメント情報を、前連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計方針等と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|-------------|-----------------|-----------|------------|--------------|------------|
| | ダイユー エイト | リックコーポ レーション | 日敷 | 計 | | |
| 売上高(注) 2 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,908,066 | 13,245,502 | 6,523,373 | 63,676,942 | 2,218,024 | 65,894,966 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 24,192 | — | 24,192 | 1,701,742 | 1,725,935 |
| 計 | 43,908,066 | 13,269,694 | 6,523,373 | 63,701,134 | 3,919,767 | 67,620,902 |
| セグメント利益 | 1,284,546 | 194,529 | 59,346 | 1,538,422 | 322,355 | 1,860,777 |
| セグメント資産 | 30,487,554 | 15,274,801 | 5,058,536 | 50,820,893 | 13,015,026 | 63,835,919 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,023,967 | 230,590 | 184,500 | 1,439,057 | 29,371 | 1,468,428 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,192,991 | 87,534 | 58,236 | 2,338,762 | 56,066 | 2,394,829 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイユー・リックホールディングスにおける取引等のほか、ダイユーエイト、リックコーポレーションそれぞれの関係会社が含まれています。

(注) 2 売上高には、営業収入を含めております。

(注) 3 セグメント利益又は損失は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|-------------|-----------------|------------|------------|--------------|------------|
| | ダイユー エイト | リックコーポ レーション | アミーゴ | 計 | | |
| 売上高(注) 2 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,245,904 | 15,444,134 | 15,857,389 | 71,547,429 | 9,840,872 | 81,388,301 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 525,744 | 359,296 | — | 885,040 | 2,843,869 | 3,728,910 |
| 計 | 40,771,649 | 15,803,431 | 15,857,389 | 72,432,470 | 12,684,742 | 85,117,212 |
| セグメント利益 | 838,284 | 286,631 | 340,408 | 1,465,325 | 826,625 | 2,291,950 |
| セグメント資産 | 31,363,500 | 10,164,929 | 6,537,035 | 48,065,464 | 18,834,624 | 66,900,089 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,037,856 | 258,105 | 193,532 | 1,489,494 | 238,169 | 1,727,664 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,762,218 | 409,578 | 465,556 | 4,637,353 | 287,931 | 4,925,285 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイユー・リックホールディングスにおける取引等のほか、ダイユー・リックホールディングス、ダイユーエイト、リックコーポレーション及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

(注) 2 売上高には、営業収入を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 63,701,134 | 72,432,470 |
| 「その他」の区分の売上高 | 3,919,767 | 12,684,742 |
| セグメント間取引消去 | △1,725,935 | △3,728,910 |
| 連結財務諸表の売上高 | 65,894,966 | 81,388,301 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,538,422 | 1,465,325 |
| 「その他」の区分の利益 | 322,355 | 826,625 |
| セグメント間取引消去 | △103,364 | △514,620 |
| のれんの償却額 | △61,416 | △122,832 |
| 固定資産の調整額 | 33,324 | 55,765 |
| その他 | △3,900 | △7,800 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,725,420 | 1,702,463 |

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-------------|-------------|
| 報告セグメント計 | 50,820,893 | 48,065,464 |
| 「その他」の区分の資産 | 13,015,026 | 18,834,624 |
| セグメント間取引消去 | △96,472 | △1,330,338 |
| 調整 | △11,358,239 | △11,470,818 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 52,381,208 | 54,098,931 |

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 1,439,057 | 1,489,494 | 29,371 | 238,169 | 23,572 | △47,965 | 1,492,001 | 1,679,698 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,338,762 | 4,637,353 | 56,066 | 287,931 | — | — | 2,394,829 | 4,925,285 |

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 調整 | 合計 |
|------|-------------|-----------------|-------|---------|------------|--------|---------|
| | ダイユー エイト | リックコーポ レーション | 日敷 | 計 | | | |
| 減損損失 | 86,628 | 186,498 | 9,857 | 282,984 | 26,787 | △9,857 | 299,914 |

(注) 「その他」の金額は、株式会社ジョーカーに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 調整 | 合計 |
|------|-------------|-----------------|--------|---------|------------|---------|---------|
| | ダイユー エイト | リックコーポ レーション | アミーゴ | 計 | | | |
| 減損損失 | 59,305 | 169,321 | 95,987 | 324,614 | 92,794 | △37,659 | 379,749 |

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、株式会社ジョーカーに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額61,416千円、未償却残高2,395,236千円は、報告セグメントに配分しておりません。

なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額122,832千円、未償却残高2,272,403千円は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 782円16銭 | 826円60銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 88円69銭 | 70円24銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 88円22銭 | 69円91銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成29年2月28日) | 当連結会計年度末 (平成30年2月28日) |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,557,547 | 13,224,765 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 11,534,366 | 12,187,609 |
| 純資産の合計額から控除する金額(千円) | 1,023,181 | 1,037,155 |
| うち新株予約権(千円) | 41,614 | 41,614 |
| うち非支配株主持分(千円) | 981,566 | 995,541 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 15,174,203 | 15,174,203 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 427,483 | 430,093 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株) | 14,746,720 | 14,744,110 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,108,740 | 1,035,868 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 1,108,740 | 1,035,868 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,500,308 | 14,745,543 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 66,197 | 71,427 |
| (うち新株予約権(株)) | 66,197 | 71,427 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間については、株式会社ダイユーエイトの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の普通株式増加数は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間については、株式会社ダイユーエイトの普通株式増加数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

(多額の借入契約)

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、グループの資金調達機の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保することを目的として、平成30年3月28日にコミットメントライン契約を締結いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| (1)契約金額 | 6,000,000千円 (内コミットメントA 2,000,000千円、コミットメントB 4,000,000千円) |
| (2)契約期間 | コミットメントA：平成30年3月30日より平成33年3月31日まで コミットメントB：平成31年6月20日より平成33年3月31日まで |
| (3)契約形態 | シンジケーション方式コミットメントライン |
| (4)借入利率 | 変動金利 |
| (5)担保の状況 | 無担保 |
| (6)財務制限条項 | ① 2018年2月期決算以降、各年度の期末期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年8月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ② 2018年2月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失にならないようにすること。 |
| (7)金融機関 | 株式会社みずほ銀行 株式会社中国銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社伊予銀行 株式会社七十七銀行 株式会社常陽銀行 株式会社広島銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社秋田銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社北日本銀行 株式会社福島銀行 |